

ホームページを
ご覧ください

http://www.otsu-jcp.net/

Eメールアドレス: info@otsu-jcp.net

市民生活の応援で安心して暮らせる大津市を

昨年の総選挙で政権が交代し安倍政権は景気回復に取り組みしていますが、従来型の景気対策では、深刻なデフレ経済を抜け出すことはできません。そのためには、減り続けてきた国民の所得を引き上げ、安心して暮らせる社会保障を充実させるなどで経済の6割を占める個人消費を拡大することが必要です。大津市政は、このような市民の期待に応えるものとなっているのか、2月市議会での論戦の焦点をお知らせします。

塚本市議が代表質問

福祉削減・賃金切り下げで『生活者の視点』言えるか？

政府の景気対策とはうらはらに市民生活は依然として厳しい状況が続いています。塚本正弘市議は、規制緩和で派遣労働などが自由化される中で、国民の所得が下がり続けてきたことが市民生活の困難の原因ではないかと指摘して、今政府が進めようとしている地方公務員給与の大幅引き下げや生活保護基準の引き下げなどをやめるよう国に求めるべきと市長の基本姿勢を質しました。越市長は防災・減災事業などのため給与

引き下げを当然視し、生活保護基準も見直すべきと削減を容認する答弁。賃下げや福祉切り捨てによる暮らしの痛みがわからないようでは、市長マニフェストの「生活者の視点を活かした政治」は看板倒れと言わなければなりません。

さらに塚本市議は、社会保険料や公共料金の減免、市独自の就労支援など本格的な生活困窮対策を行うよう求めました。市からは、新年度にホームレス支援のシェルターをNPOの協力で開設することや福祉と就労支援を一体化した窓口を設置するとの答弁がありました。

深刻な介護の現状 打開策進めよ

介護保険制度が発足して13年たちますが、高齢者の介護をめぐる問題もますます深刻になっています。NHKでも介護施設や病院を転々とする高齢者の実態を告発した「老人漂流社会」という報道がされるなど、高齢者が医療や介護などが保障され、安心できる居場所を確保できるかどうか大きな問題になっています。



▲介護施設で現状を聞く塚本市議

塚本市議は大津市での特別養護老人ホームの待機者が1200人にとぼっており、必要とする人が必要な介護を受けられない実態を指摘、さらに政府が療養型病床の削減などを進める中で、どのように安心できる介護体制を整備するのか市の方針を質しました。

市は介護保険事業計画の中で、189名の特別養護老人ホームの定員増加を進めること、高齢者を地域で支える介護や看護サービスなど、今年度の募集で充足していないものについて引きつづき介護基盤の整備に努めると答弁しました。

人と地域を大切に 中小企業の支援を

今、地域経済活性化が焦点になる中で、社員や地域貢献を大切にしている会社が注目されています。岐阜県の未来工業は、全員が正社員で年功序列で定年まで働き続けられます。社長さんは「会社は儲けて、社員に良い給料を払い幸せな生活をしてもらいたい。同時に法人税を払って社会貢献する」のあり方だと述べて、非正規の雇用では、「明日首になるかもしれないのでは誰が技術を覚えるか、意欲がわかない」と述べています。

塚本市議はこの様な会社の事例を

紹介し、大津市で従業員や地域を大切にしている会社を表彰したり支援するべき、またこの様な企業運営のあり方を普及すべきと市の見解を質しました。市は、商工会議所などが自主的に行っているもので、市として取り組む考えはないと答弁しました。大津市は企業立地支援として900人のリストラを行っている大企業に7000万円もの工場建設の補助金を支出するなどしてきましたが、こんな不合理なやり方はあらためるべきです。



市民生活あとまわし リストラ企業を支援 —民間保育所補助カットなど逆行も—

新年度 予算

2013年度予算では深刻な待機児童解消に向けて6カ所(600名定員増)の保育園整備や全公立小中学校にいじめ対策担当教員を配置、子どものいじめ対策を進める第三者機関の設置、中学校への空調設備整備など子育てや教育施策が充実します。また、共産党市議団が提案してきた紙ゴミのステーション回収をはじめとするごみ減量施策や国民健康保険料の所得に応じた減免制度などが充実されることは大きな前進です。

しかし一方で、低所得者や不安定雇用者の加入が多い国民健康保険料の大幅な値上げが見込まれること、大津の保育の質を担保してきた民間保育園への給与助成金削減による福祉の後退も懸念されています。文化振興に一定の役割を果たしてきた花登笹文芸賞を基金取り崩しで終息することや、市職員の手当・退職金を削減する一方で大量解雇をおこなっている大企業への工場建設の補助金などが盛り込まれていることも問題です。市民生活の困難を打開するための自治体としての役割を果たし、地域経済活性化の施策に積極的に取り組むべきです。

